

第2章

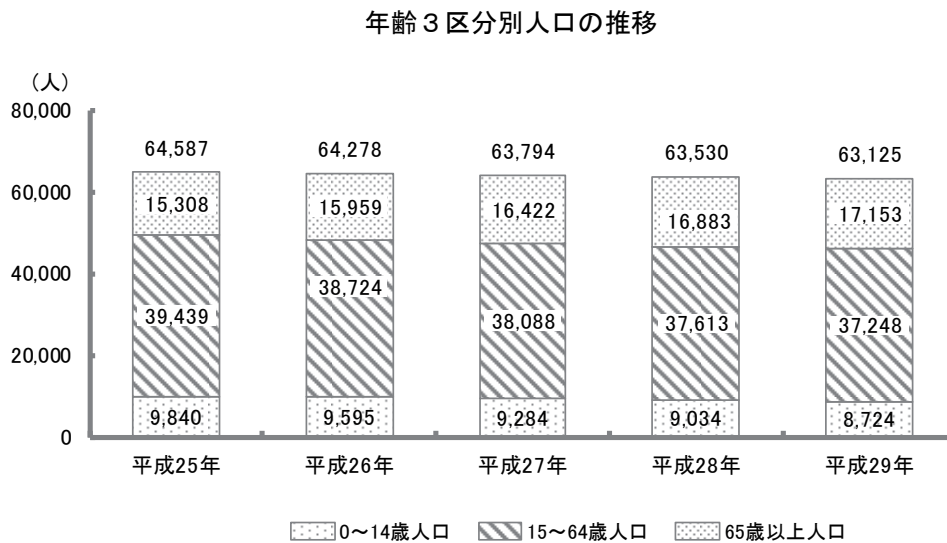
高齢者等を取り巻く現況と課題

1 高齢者等の現況

(1) 年齢3区分別人口の推移

総人口の推移をみると、総人口は平成25年から平成29年にかけて約1,400人減少し63,125人となっています。

年齢3区分別人口の推移をみると、平成25年から平成29年にかけて0～14歳人口、15～64歳人口が減少しているのに対し、65歳以上人口は増加していることがうかがえます。



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

(2) 高齢化率の推移（国・大阪府・近隣自治体との比較）

高齢化率の推移を国・大阪府・近隣自治体と比較すると、泉南市は国・大阪府とほぼ同程度の割合で推移しています。

近隣自治体の状況をみると、南泉州は高い傾向にあります。

高齢化率の推移（国・大阪府・近隣自治体との比較）

単位：％

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
泉南市	24.3	25.1	25.9	26.7	27.1	27.5
国	24.4	25.2	26.0	26.8	27.2	27.7
大阪府	23.9	24.8	25.7	26.6	27.0	27.4
近 隣 自 治 体	泉佐野市	22.8	23.5	24.1	24.7	25.3
	阪南市	24.6	25.7	26.8	27.9	28.6
	熊取町	22.4	23.5	24.6	25.7	26.8
	田尻町	22.2	22.5	22.9	23.2	23.4
	岬町	32.4	33.4	34.4	35.4	36.5

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

WAO（輪を）！SENNAN

W … 忘れても だいじょうぶ

A … あんしんと

O … おもいやりの町

せんなん

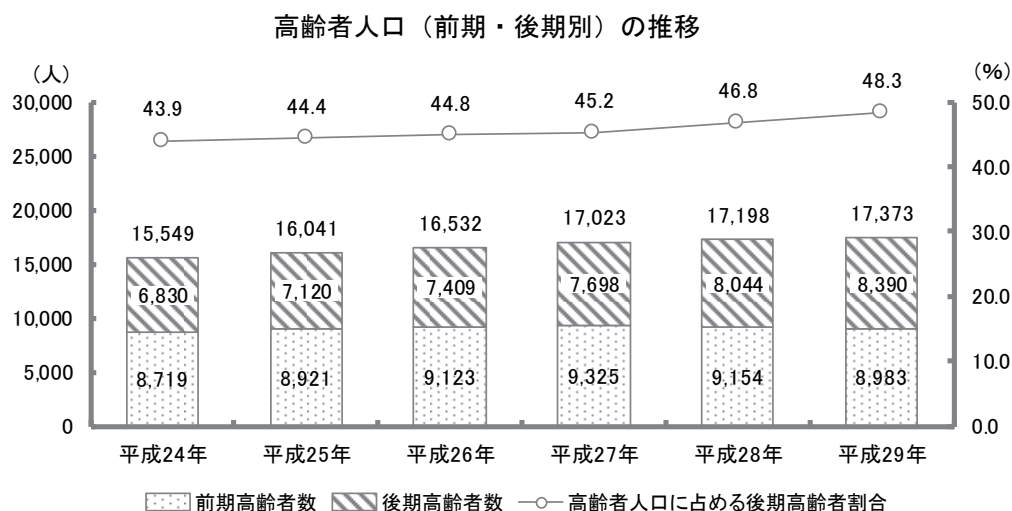


WAOくん

(3) 高齢者人口（前期・後期別）の推移

高齢者人口（前期・後期別）の推移をみると、平成24年から平成29年にかけて前期高齢者に比べ後期高齢者の増加が顕著となっています。

また、高齢者人口に占める後期高齢者割合の推移をみると、年々増加しており、平成29年で48.3%となっています。

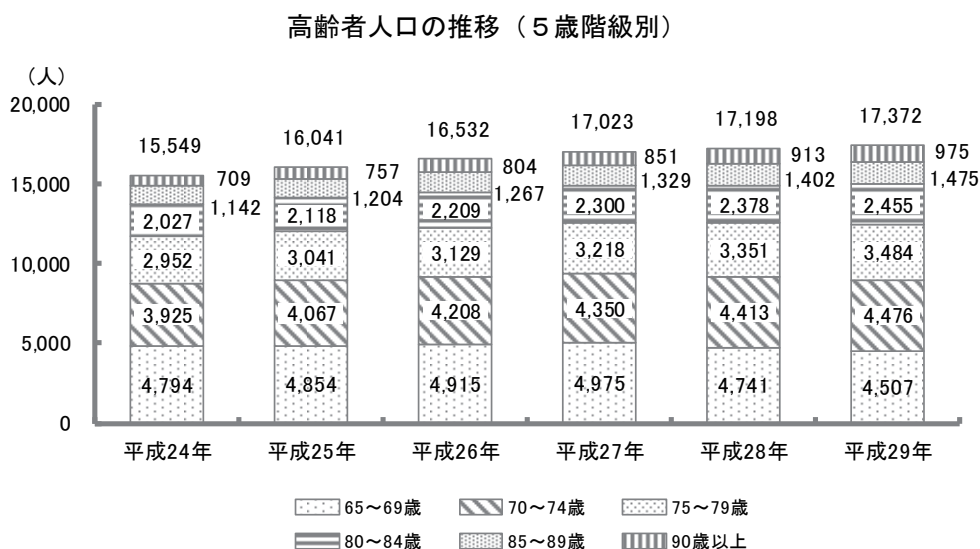


資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

(4) 高齢者人口の推移（5歳階級別）

高齢者人口の推移（5歳階級別）をみると、65～69歳以外の年齢階級で高齢者人口が増加していることがうかがえます。

平成24年から平成29年にかけて5歳階級別の高齢者人口の伸び率をみると、85～89歳で約1.3倍、90歳以上で約1.4倍と伸び率が高くなっています。



資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

(5) 高齢者人口に占める後期高齢者割合の推移（国・大阪府・近隣自治体との比較）

高齢者人口に占める後期高齢者割合の推移を国・大阪府と比較すると、泉南市は国をやや下回り、大阪府と同程度の割合となっています。

高齢者人口に占める後期高齢者割合の推移（国・大阪府・近隣自治体との比較）

単位：％

	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
泉南市	43.9	44.4	44.8	45.2	46.8	48.3
国	48.2	48.3	48.4	48.4	49.2	49.9
大阪府	43.9	44.5	45.1	45.6	47.1	48.6
近隣自治体	泉佐野市	45.9	46.3	46.7	47.1	49.3
	阪南市	40.3	40.6	40.8	41	44.3
	熊取町	40.4	40.2	40.1	39.9	43.2
	田尻町	46.7	47	47.3	47.5	49.7
	岬町	47.7	47.8	47.9	48.1	50.0

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

(6) 高齢者世帯数の推移

高齢者世帯数の推移をみると、平成 7 年から平成 27 年にかけて約 2.1 倍増加し、10,550 世帯となっています。また、一般世帯に占める比率をみると平成 7 年の 25.9%から 20.4 ポイント上昇し、平成 27 年では 46.3%となっています。

高齢単独世帯、高齢夫婦世帯の世帯数の推移をみると、平成 7 年から平成 27 年にかけてともに増加していることがうかがえます。

高齢者世帯数の推移

		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年
一般世帯数（世帯）		18,637	20,558	21,715	22,566	22,766
高齢者を含む世帯	世帯数（世帯）	4,828	6,086	7,697	9,225	10,550
	対一般世帯比（％）	25.9	29.6	35.4	40.9	46.3
高齢単独世帯	世帯数（世帯）	800	1,161	1,678	2,086	2,620
	対一般世帯比（％）	4.3	5.6	7.7	9.2	11.5
	対高齢者世帯比（％）	16.6	19.1	21.8	22.6	24.8
高齢夫婦世帯	世帯数（世帯）	762	1,177	1,684	2,348	2,912
	対一般世帯比（％）	4.1	5.7	7.8	10.4	12.8
	対高齢者世帯比（％）	15.8	19.3	21.9	25.5	27.6

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」、平成 27 年は国勢調査

2 アンケートからみる現況

(1) アンケート調査の概要

①対象者

平成 28 年 6 月 30 日現在、65 歳以上の方

65～74 歳：無作為に抽出した 2,000 人

75 歳以上：次の方を除いて、全員

1) 要介護 3 以上の介護保険サービス利用者

(但し、住宅改修、福祉用具の購入・貸与はサービスに含めない)

2) 特別養護老人ホーム、グループホーム、病院等の施設入所者

②実施時期及び実施方法

平成 28 年 8 月 30 日（火）～平成 28 年 9 月 15 日（木）

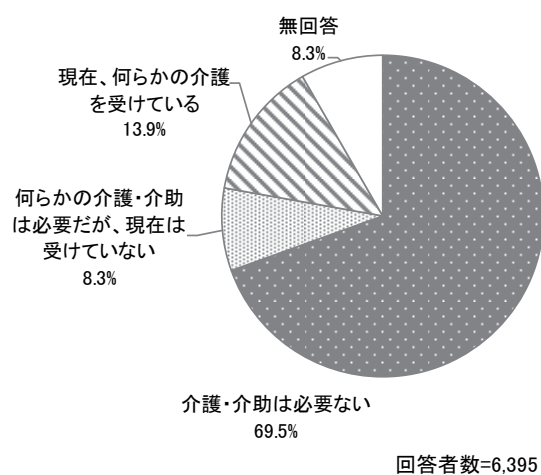
郵送配布後、回答用紙を返信用封筒にて回収

(2) 介護・介助の必要性

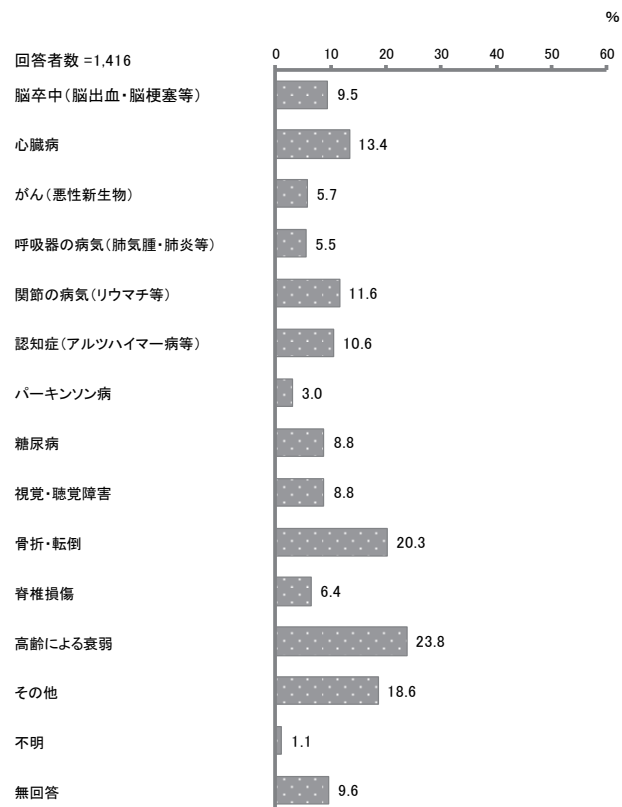
介護・介助の必要性について、「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」と回答した方と、「現在、何らかの介護を受けている」と回答した方を合わせた、“介護・介助が必要”な方は 22.2%となっています。

介護・介助が必要になった原因については、「高齢による衰弱」、「骨折・転倒」の割合が高く、前回調査と同様の傾向がみられます。

介護・介助の必要性



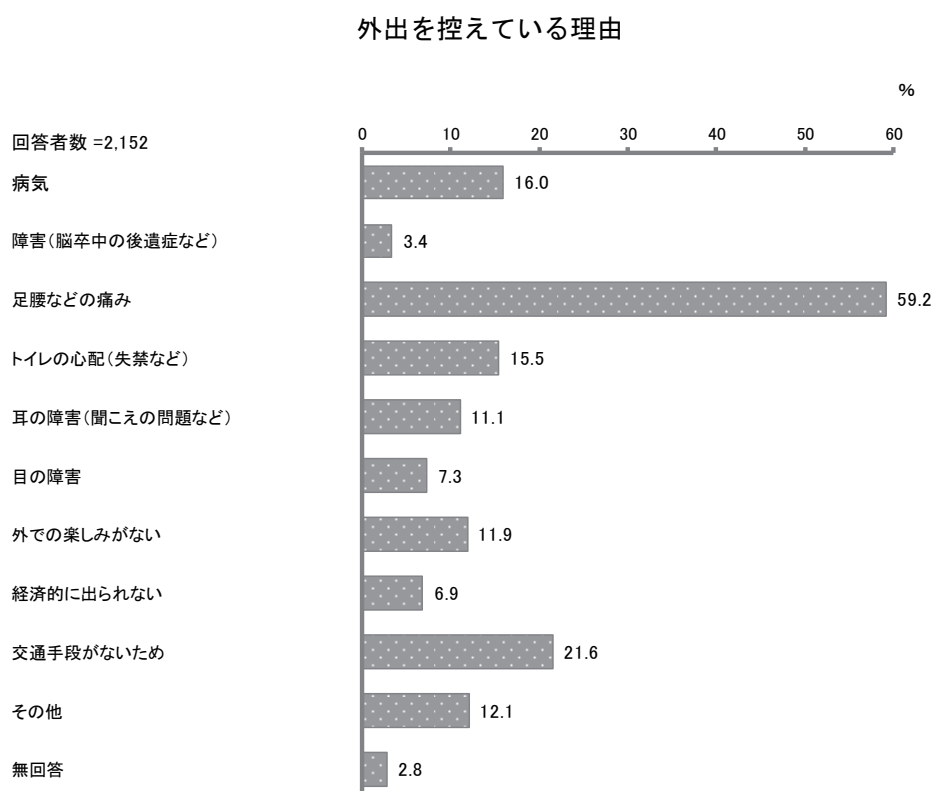
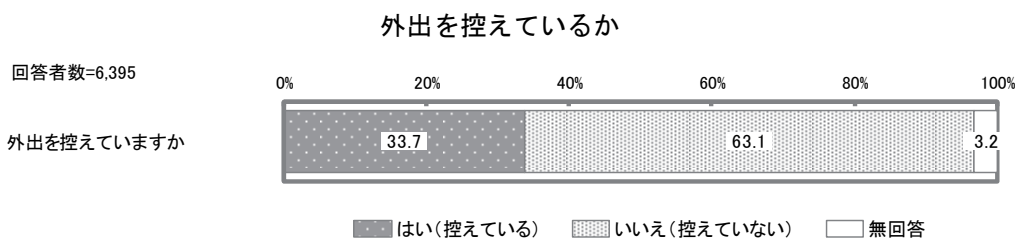
介護・介助の必要になった原因



(3) 外出の状況

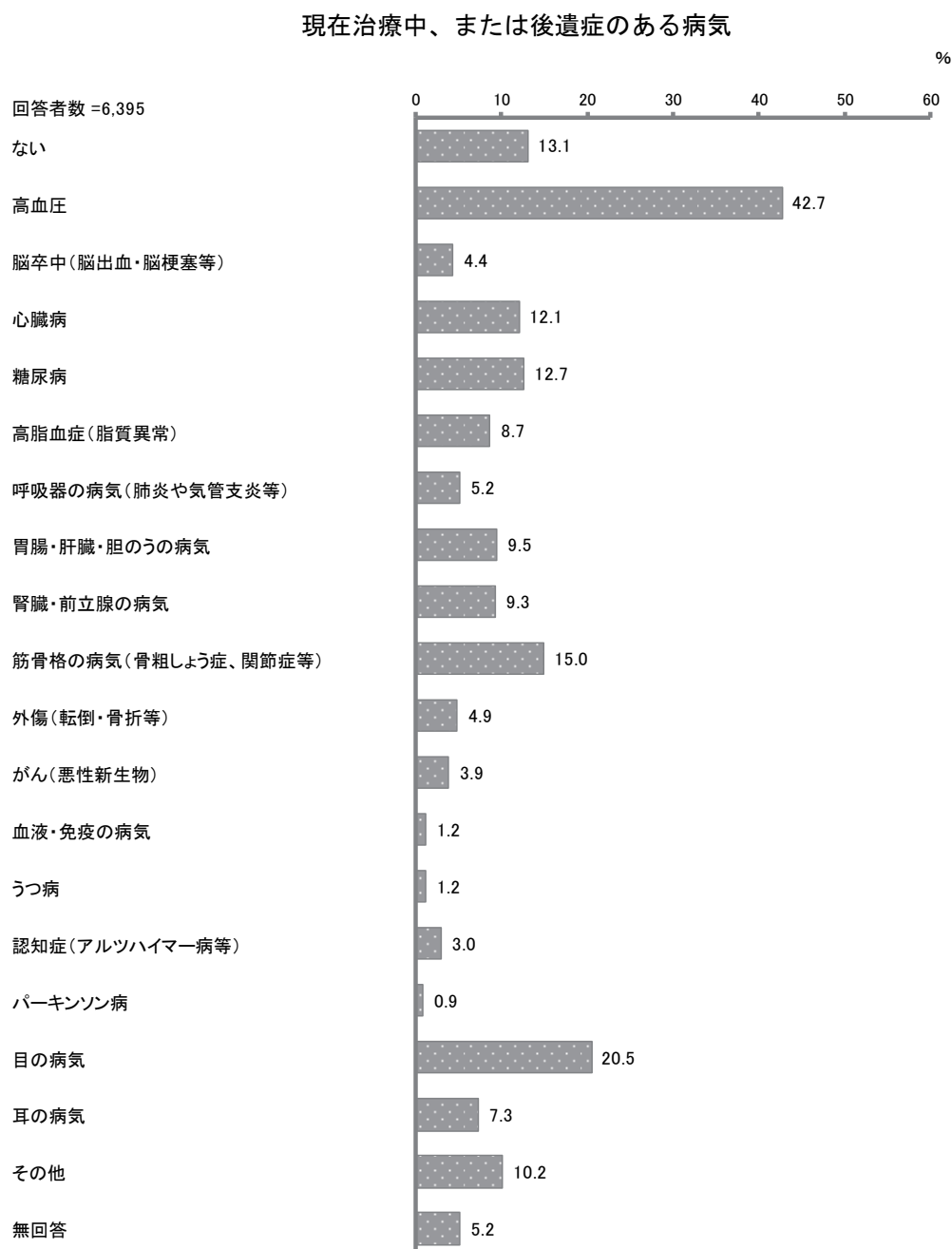
「外出を控えている」人は33.7%となっています。

外出を控えている理由としては、「足腰などの痛み」が59.2%と最も高く、次いで「交通手段がないため」が21.6%となっています。



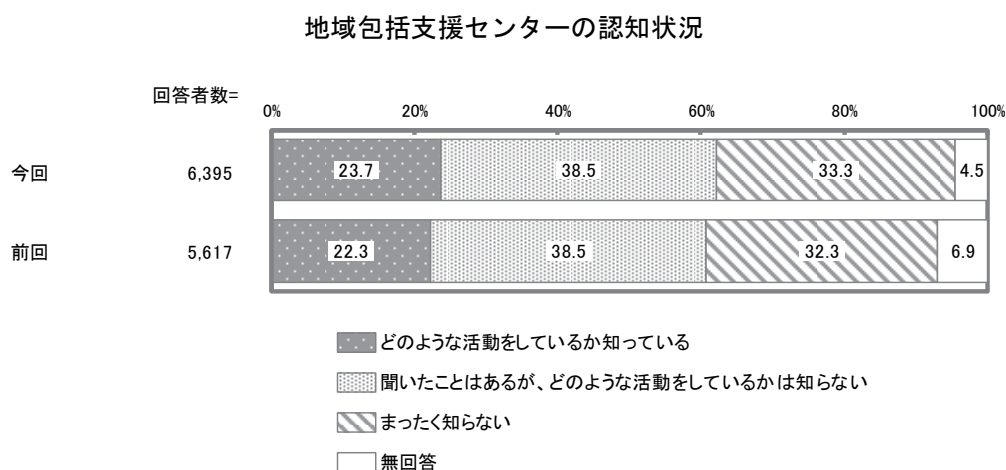
(4) 病気の状況

現在治療中、または後遺症のある病気で「高血圧」の割合が最も高く、次いで、「目の病気」、「筋骨格の病気」、「糖尿病」、「心臓病」となっています。



(5) 地域包括支援センターの認知状況

地域包括支援センターについて、「どのような活動をしているか知っている」と「聞いたことはあるが、どのような活動をしているかは知らない」を合わせた 62.2%の人が、地域包括支援センターの名称を認知しています。



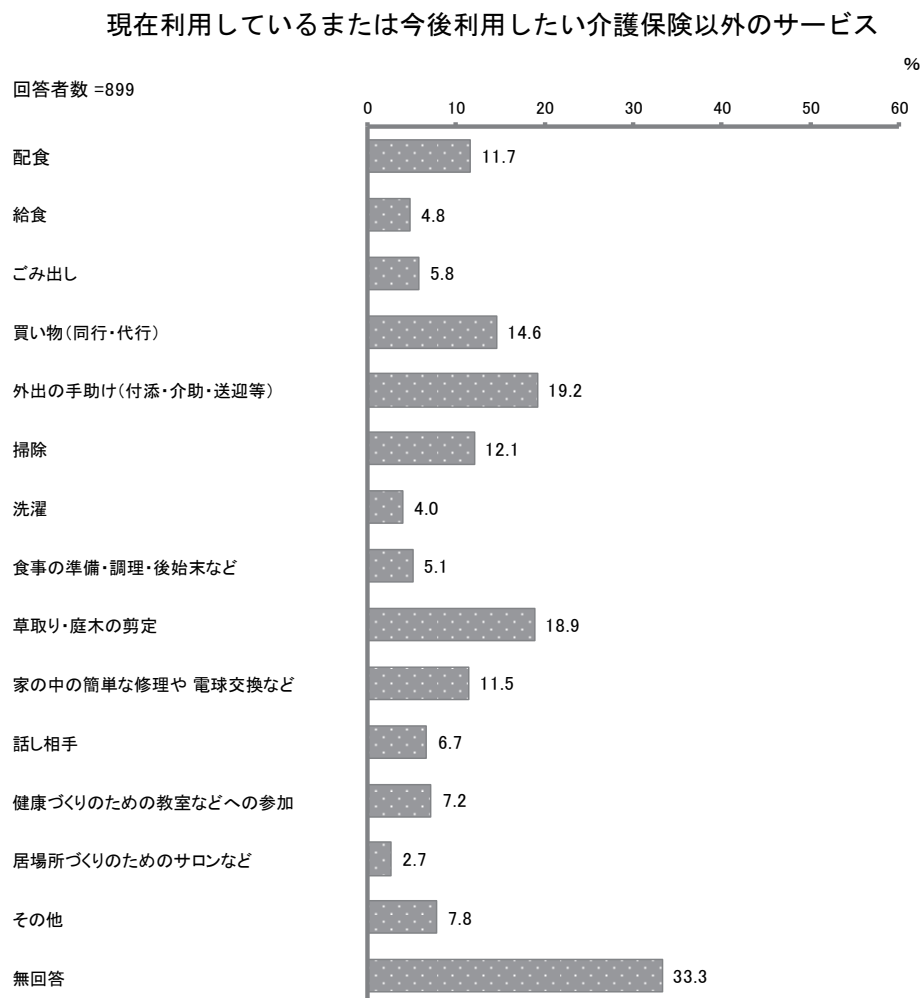
WAO（輪を）！SENNAN

W … 忘れても だいじょうぶ
 A … あんしんと
 O … おもいやりの町
 せんなん



(6) 介護保険以外のサービスの今後の利用意向

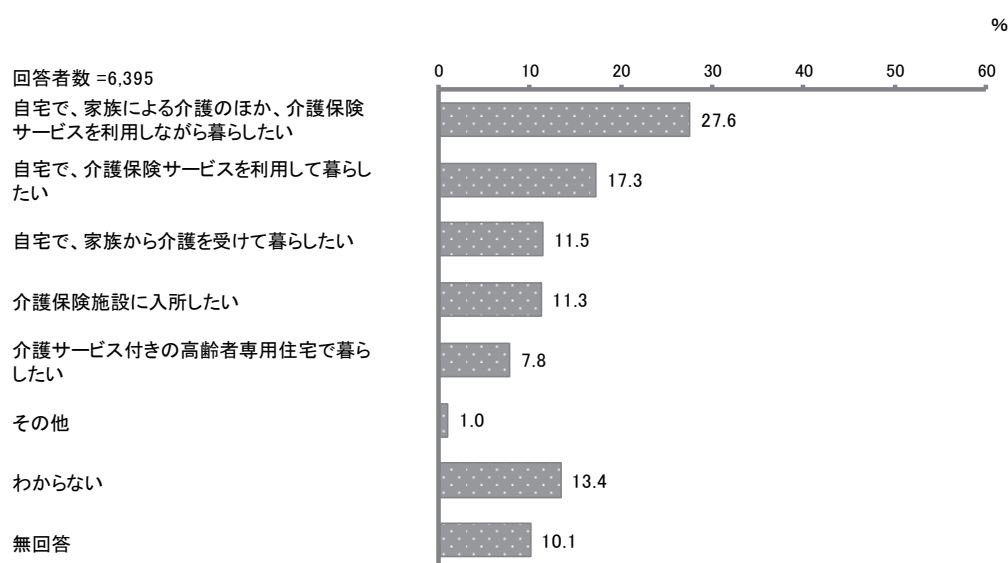
介護保険以外のサービスについて、「外出の手助け（付添・介助・送迎等）」や「草取り・庭木の剪定」といったサービスを“利用している”または“利用したい”と感じている人が多くなっています。



(7) 今後の暮らし方の希望

介護が必要になった場合の暮らし方の希望について、「自宅で、家族による介護のほか、介護保険サービスを利用しながら暮らしたい」人が 27.6%と最も多くなっています。また、「自宅で、介護保険サービスを利用して暮らしたい」や「自宅で、家族から介護を受けて暮らしたい」も合わせた 56.4%の人が“自宅で暮らしたい”と希望しています。

介護が必要になった場合の暮らし方の希望



3 介護保険事業の検証

(1) 介護費用額の推移

介護費用額の推移をみると、年々増加傾向にあり、平成 28 年度で 4,720 百万円と平成 23 年度の 1.3 倍となっています。

また、第 1 号被保険者 1 人 1 月あたり費用額は国、大阪府を下回っています。

介護費用額の推移

		平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年
費用額 (千円)	在宅サービス	2,170,129	2,362,037	2,538,073	2,686,388	2,891,870	3,093,765
	居住系サービス	426,691	435,064	451,063	438,069	426,093	429,928
	施設サービス	1,063,570	1,079,668	1,132,001	1,196,358	1,197,358	1,195,926
	計	3,660,390	3,876,770	4,121,137	4,320,815	4,515,321	4,719,620
第 1 号被保険者 1 人 1 月あたり 費用額 (円)	泉南市	20,289	20,576	20,982	21,358	21,712	22,282
	大阪府	21,704	22,470	22,926	23,498	23,913	24,463
	国	21,657	22,225	22,532	22,878	22,927	23,008

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

(2) 計画値との比較

①介護給付費

総給付費における計画値との比較をみると、計画値に比べ平成 27 年度で 7.8 ポイント、平成 28 年度で 10.5 ポイント下回っています。

第 1 号被保険者 1 人あたり給付費は、計画値に比べ、平成 27 年度で 6.5 ポイント、平成 28 年度で 9.5 ポイント下回っています。

また、居住系サービスが、平成 28 年度において、計画値に比べ 20 ポイント以上下回っています。

介護給付費における計画値との比較

	計画値			実績値		対計画比(%)	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総給付費 (千円)	4,421,075	4,733,024	5,136,998	4,076,352	4,234,501	92.2	89.5
在宅サービス (千円)	2,731,151	3,019,651	3,395,595	2,619,476	2,779,339	95.9	92.0
居住系サービス (千円)	480,551	492,508	506,432	381,816	383,419	79.5	77.9
施設サービス (千円)	1,209,373	1,220,865	1,234,971	1,075,060	1,071,744	88.9	87.8
第 1 号被保険者 1 人あたり 給付費 (千円)	262	275	295	245	249	93.5	90.5

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

②サービス別利用者数

サービス別利用者数における計画値との比較をみると、訪問看護、地域密着型通所介護、通所リハビリテーション、短期入所療養介護（老健）、小規模多機能型居宅介護において、平成 28 年度で計画値比ベ 10 ポイント以上上回っています。

一方、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、福祉用具貸与、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護療養型医療施設において、平成 28 年度で計画値に比ベ 10 ポイント以上下回っています。

サービス別利用者数における計画値との比較

単位：人

	計画値			実績値		対計画比(%)	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
在宅サービス							
訪問介護	14,652	15,720	15,708	14,020	14,518	95.7	92.4
訪問入浴介護	348	432	492	307	360	88.2	83.3
訪問看護	1,656	1,824	2,148	1,921	2,156	116.0	118.2
訪問リハビリテーション	1,548	1,632	1,716	1,370	1,293	88.5	79.2
居宅療養管理指導	2,484	2,724	3,012	2,056	2,227	82.8	81.7
通所介護	9,912	10,464	10,800	9,778	8,585	98.6	82.0
地域密着型通所介護	0	456	516	-	2,737	-	600.2
通所リハビリテーション	2,952	3,048	3,144	2,976	3,509	100.8	115.1
短期入所生活介護	1,260	1,284	1,308	1,170	1,232	92.9	95.9
短期入所療養介護（老健）	204	216	228	240	295	117.6	136.4
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	-	-
福祉用具貸与	14,904	17,124	19,956	14,411	15,296	96.7	89.3
特定福祉用具販売	336	384	420	306		91.1	
住宅改修	444	504	552	349		78.6	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	180	180	180	0	0	0.0	0.0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-	-
認知症対応型通所介護	324	348	372	257	221	79.3	63.6
小規模多機能型居宅介護	888	900	912	1,012	1,060	114.0	117.8
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	-	-
介護予防支援・居宅介護支援	24,156	26,316	28,776	23,790	25,220	98.5	95.8
居住系サービス	2,064	2,136	2,208	1,663	1,654	80.6	77.4
特定施設入居者生活介護	660	732	804	476	465	72.1	63.5
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-	-
認知症対応型共同生活介護	1,404	1,404	1,404	1,187	1,189	84.5	84.7
施設サービス	4,152	4,200	4,248	4,064	4,089	97.9	97.4
介護老人福祉施設	1,896	1,920	1,944	1,995	2,056	105.2	107.1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	348	348	348	301	323	86.5	92.8
介護老人保健施設	1,380	1,404	1,428	1,413	1,407	102.4	100.2
介護療養型医療施設	528	528	528	361	302	68.4	57.2

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

③サービス別給付費

サービス別給付費における計画値との比較をみると、地域密着型通所介護、短期入所療養介護（老健）、小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護において、平成 28 年度で計画値に比べ 10 ポイント以上上回っています。

一方、訪問介護、訪問入浴介護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、通所介護、短期入所生活介護、福祉用具貸与、特定福祉用具販売、住宅改修、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、認知症対応型通所介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、介護療養型医療施設において、平成 28 年度で計画値より 10 ポイント以上下回っています。

サービス別給付費における計画値との比較

単位：千円

	計画値			実績値		対計画比(%)	
	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
在宅サービス	2,731,151	3,019,651	3,395,595	2,619,475	2,799,321	95.9	92.7
訪問介護	747,853	842,894	945,149	696,625	744,815	93.2	88.4
訪問入浴介護	35,545	44,189	51,895	26,247	28,802	73.8	65.2
訪問看護	69,504	81,042	101,209	86,368	88,911	124.3	109.7
訪問リハビリテーション	58,504	63,183	68,284	49,912	47,400	85.3	75.0
居宅療養管理指導	34,767	36,289	37,828	30,678	31,350	88.2	86.4
通所介護	644,128	689,098	752,946	639,901	542,765	99.3	78.8
地域密着型通所介護	0	33,106	37,948	0	158,600	-	479.1
通所リハビリテーション	215,771	227,145	238,645	216,224	232,253	100.2	102.2
短期入所生活介護	138,332	145,812	218,774	114,472	122,760	82.8	84.2
短期入所療養介護（老健）	18,395	18,375	19,121	22,011	30,205	119.7	164.4
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	-	-
福祉用具貸与	184,039	210,556	245,304	176,798	184,258	96.1	87.5
特定福祉用具販売	19,188	21,130	22,435	9,255	9,541	48.2	45.2
住宅改修	41,090	45,528	49,887	28,232	31,027	68.7	68.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	20,389	20,387	20,484	0	0	0.0	0.0
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0	-	-
認知症対応型通所介護	47,181	52,445	59,277	28,578	24,089	60.6	45.9
小規模多機能型居宅介護	180,831	184,269	187,100	206,202	212,042	114.0	115.1
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	-	-
介護予防支援・居宅介護支援	275,634	304,203	339,309	287,973	310,501	104.5	102.1
居住系サービス	480,551	492,508	506,432	381,816	385,084	79.5	78.2
特定施設入居者生活介護	133,743	146,370	160,294	85,618	85,078	64.0	58.1
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0	-	-
認知症対応型共同生活介護	346,808	346,138	346,138	296,198	300,006	85.4	86.7
施設サービス	1,209,373	1,220,865	1,234,971	1,075,060	1,080,846	88.9	88.5
介護老人福祉施設	528,909	535,233	542,531	501,688	514,696	94.9	96.2
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	70,409	70,273	70,273	73,614	80,707	104.6	114.8
介護老人保健施設	384,027	389,768	396,576	374,272	379,217	97.5	97.3
介護療養型医療施設	226,028	225,591	225,591	125,486	106,228	55.5	47.1

資料：「地域包括ケア「見える化」システム」

(3) 要介護度別の在宅サービス利用率

要介護度別の在宅サービス利用率をみると、全体では、訪問介護、福祉用具貸与が5割以上、通所介護が約4割と他に比べ高くなっています。特に、要介護1では、他の介護度に比べ通所介護の利用率が高くなっています。

また、訪問介護、通所介護以外のサービスでは、介護度が重度になるにつれ利用率が高くなる傾向となっています。

要介護度別の在宅サービス利用率

単位：％

	全体		要支援1		要支援2		要介護1		要介護2		要介護3		要介護4		要介護5	
	H28.10	H29.4	H28.10	H29.4	H28.10	H29.4	H28.10	H29.4	H28.10	H29.4	H28.10	H29.4	H28.10	H29.4	H28.10	H29.4
訪問介護	52.3	50.6	41.4	43.4	48.5	40.4	51.6	54.2	56.7	54.3	47.7	49.9	51.8	47.6	60.1	58.2
訪問入浴介護	1.2	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.6	0.9	4.7	6.5	9.8	11.6
訪問看護	7.8	8.9	1.4	2.1	2.9	4.2	4.7	6.2	6.8	8.5	10.0	11.1	16.2	14.1	22.2	24.0
訪問リハビリテーション	4.4	4.2	0.0	0.0	1.1	1.1	1.2	1.1	3.8	4.4	6.5	6.6	9.9	8.2	15.7	12.3
居宅療養管理指導	7.9	7.8	0.7	2.1	1.1	1.1	6.5	5.1	4.7	4.9	13.1	11.7	16.8	21.2	29.4	28.8
通所介護	39.4	39.6	38.6	33.6	34.4	36.8	49.9	48.0	42.4	41.8	39.6	39.9	29.8	34.1	25.5	24.7
通所リハビリテーション	13.1	13.3	2.9	2.8	6.7	6.1	8.5	10.2	16.1	17.1	17.4	17.9	18.3	15.9	17.0	14.4
短期入所生活介護	5.3	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	1.6	4.2	3.2	11.8	10.3	13.1	12.4	14.4	17.1
福祉用具貸与	55.2	56.0	36.4	38.5	47.2	49.9	34.9	36.1	60.3	60.9	62.3	67.0	74.3	68.2	70.6	69.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小規模多機能型居宅介護	3.6	3.8	1.4	2.1	1.1	0.8	1.8	3.0	3.7	4.3	6.9	6.0	6.8	6.5	4.6	4.1
認知症対応型共同生活介護	4.1	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	2.4	3.6	3.3	10.3	9.7	8.9	10.6	7.8	8.2
特定施設入居者生活介護	1.5	1.9	0.7	0.7	0.0	0.0	2.6	2.2	1.5	2.2	1.9	2.3	1.6	3.5	3.3	2.1
実人数（人）	2,330	2,361	140	143	375	359	341	371	809	821	321	351	191	170	153	146

資料：介護保険事業[月別]実績分析報告書

(4) 特定福祉用具販売、住宅改修の状況

特定福祉用具販売の状況をみると、平成 27 年度から平成 28 年度で 3.1 ポイント増加しており、特に要支援 1、要介護 3 で 20 ポイント以上と大きく増加しています。また、特定福祉用具販売は、平成 28 年度で要介護 2 が最も利用額が多くなっています。

住宅改修の状況をみると、平成 27 年度から平成 28 年度で 9.9 ポイント増加しており、特に要介護 1、要介護 3 で 20 ポイント以上と大きく増加しています。また、住宅改修は、平成 28 年度で要支援 2 が最も利用額が多くなっています。

特定福祉用具販売、住宅改修の状況

単位：千円

		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
特定福祉用具販売	平成 27 年度	374	1,360	1,341	3,041	1,054	1,357	727	9,255
	平成 28 年度	476	1,176	1,193	3,299	1,274	1,262	861	9,541
	伸び率	127.3%	86.5%	89.0%	108.5%	120.9%	93.0%	118.3%	103.1%
住宅改修	平成 27 年度	3,186	8,043	4,469	8,209	1,256	2,132	938	28,232
	平成 28 年度	2,960	8,681	5,670	7,302	3,122	2,282	1,011	31,027
	伸び率	92.9%	107.9%	126.9%	88.9%	248.6%	107.0%	107.7%	109.9%

資料：介護保険事業状況報告

4 第6期計画の課題のまとめ

(1) WAO（輪を）！SENNANの根幹の確立

「WAO(輪を)！SENNAN」の合言葉のもと、認知症に対する取り組みを深めていくことにより、「地域包括ケア体制の構築」を進めています。

認知症ケアを推進しながら、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムを深化・推進していくためには、地域ごとに高齢者のニーズや状態に応じた必要なサービスが切れ目なく提供できる体制が重要です。地域包括ケアシステムの中核となる地域包括支援センターでは、総合相談支援のほか、権利擁護や介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントを実施しています。泉南市平成28年度高齢者の生活に関するアンケート調査（以下、アンケート調査）結果では、地域包括支援センターの認知度は上昇していますが、近年、高齢者の多様化・複雑化している問題に対応するためにも、更なる地域包括支援センターの機能強化を図る必要があります。

一人暮らし高齢者や認知症高齢者等の見守りの必要な高齢者の方が増えている中、高齢者福祉サービスや介護保険サービスだけでなく、身近な地域で支え合うことが重要であり、高齢者自らが、地域活動や支え合い活動に担い手として参加するとともに、支援を必要な人へ必要なサービスが提供できる仕組みづくりを行う必要があります。

また、アンケート調査結果では、介護が必要になった場合に自宅で暮らしたい人が多くっており、医療や介護に対する不安を取り除くためにも、引き続き、各種連携会議や支援の実践等を通じた「多職種チームケア」による効果的・効率的な医療・介護サービス提供体制を強化する必要があります。

今後も、保健・医療・福祉・地域において「直接顔の見える関係づくり」を行うことが重要であり、「WAO（輪を）！プロジェクト」等をさらに推進していく必要があります。

WAO（輪を）！SENNAN

W … 忘れても だいじょうぶ

A … あんしんと

O … おもいやりの町

せんなん



(2) 自助・互助の地域づくりの推進

認知症ケア推進事業【WAO(輪を)！SENNAN】を立ち上げ、「W（忘れてもだいじょうぶ）A（あんしんと）O（おもいやりの町）せんなん」の実現をめざして、認知症に対する理解を促進するため、様々な取り組みをしていますが、今後さらに認知症高齢者が増えることが予想されます。健診や様々な機会を通じて、認知症の早期発見、治療、重度化予防や認知症に対する正しい理解の促進等、引き続き、WAO(輪を)！SENNAN の実現に向けた取り組みを強化していく必要があります。

介護に携わる家族介護者への負担は、精神的・肉体的な疲労が特に大きなものとなっています。在宅介護を推進する上で、介護者に携わる家族の負担を軽減するための支援の充実が求められます。

また、高齢者一人ひとりの個人を尊重し、高齢者の尊厳を保持することが大切です。高齢者虐待の防止、早期発見・対応を行うため、関係機関のネットワークの強化とともに、心身の状態に関わらず、高齢者が尊厳を持ち、自己決定により、その人らしい自立した質の高い生活が送れるよう支援していくことが重要です。

(3) 健康寿命の延伸に向けた施策の推進

高齢期をいきいきと過ごすためには、生涯を通じた健康づくりが大切であり、健康寿命の延伸に向けた取り組みの充実が求められます。泉南市ではWAO体操2の普及やMCⅠ予防等、介護予防に積極的に取り組んでいます。アンケート調査結果では、介護・介助が必要になった主な原因は高齢による衰弱が最も多く、骨折・転倒、認知症と続いており、身体機能の維持・向上や介護予防、重症化予防の取り組みの充実が求められるとともに、こうした活動が地域で自主的に行われるよう支援していく必要があります。

また、がんや循環器疾患などの生活習慣病は壮年期死亡や要介護状態へとつながる可能性があります。アンケート調査結果では、現在治療中、または後遺症のある病気をみると、「高血圧」の割合が最も高く、高血圧が重症化することで脳卒中（脳出血・脳梗塞等）等の疾患につながることから、早期からの生活習慣病予防対策を進めていく必要があります。

(4) いきがいと安心のある暮らしづくりの推進

高齢者が住み慣れた地域社会の中で役割を持っていきいきと生活をするためには、高齢者が長年培ってきた優れた技術や経験、知識等の持てる力を発揮できる活躍の場、社会参加の場の確保が必要です。

また、アンケート調査結果では、外出を控えている人のうち、交通手段がないという理由の人が約2割となっており、今後利用したい介護保険外のサービスについては、買い物（同行・代行）や外出の手助けが多くなっています。高齢者のいきがいづくりや社会参加の促進のためにも安全な交通手段の確保が必要となっています。

住まいは生活の基盤となるものであり、生涯を通じて豊かで安定した住生活の確保を図っていく必要があります。

高齢者の一人暮らし世帯や高齢者のみ世帯等が今後も増加することが予測される中、高齢者のニーズが介護も含めて多様化し、ライフスタイルや介護ニーズに見合った住まいとして適切に選択できるよう、ニーズを勘案しながら、住環境を整備する必要があります。

平成 23 年の東日本大震災などの大規模自然災害等が発生したことなどにより、防災に対する意識は高まっています。高齢者の中には、災害などの緊急時に避難することが難しい人も多く、防災体制の強化を図る必要があります。

さらに、近年では振り込め詐欺等、高齢者が被害者となる犯罪も増えており、高齢者が被害を受けないよう、地域や関係機関と連携し、防犯体制を強化していく必要があります。

(5) 介護サービスの質の向上

高齢者が介護を必要とする状態になっても、その人らしく、安心して生活ができるよう、地域の実情に応じた居宅サービス・施設サービスの充実が必要です。また、介護保険サービスだけではなく、インフォーマルサービスなどを活用するなど、介護を必要とする人の視点に立ったサービス提供を行うとともに、福祉・介護人材の確保等、提供体制の確保が求められます。

また、介護保険制度の定着によりサービス利用件数は年々増加しており、介護を必要とする高齢者が安心して介護保険サービスを利用できるよう、事業者との連携や支援を進め、介護サービスの質の向上を促進するとともに、ケアプランの質の向上をめざした取り組みが重要です。

(6) 利用者支援方策の推進

介護サービスの提供体制の確保・拡充が求められる中、介護保険制度等の周知を図るとともに、高齢者等がより円滑に、適切なサービスが受けられるように、介護サービスをはじめ保健・福祉サービス等に関する相談・苦情、事故発生時に対応できる体制の強化を図ることが大切です。

5 第7期計画に向けた重点課題

ここでは、社会動向やアンケート調査結果からの第6期計画の課題を踏まえ、第7期計画に向けた重点課題を整理しました。

これらの重点課題を解決していくため、第7期計画のめざすべき社会像と基本目標を設定し、このめざすべき社会像と基本目標の達成に向けて取り組みを行っていきます。

(1) 地域包括ケアシステムの深化・推進

高齢者人口が増加し、要介護認定者や認知症高齢者も増加する中、住み慣れた地域で在宅生活をしていくためには、地域の実情に応じて、高齢者のニーズに応じた必要な支援や、サービスが切れ目なく提供できる体制が重要です。

そのため、「WAO(輪を)ISENNAN」の実現とともに医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要です。

(2) 認知症高齢者への対応

「W(忘れてもだいじょうぶ) A(あんしんと) O(おもいやりの町) せんなん」の実現をめざし、認知症ケアに関する事業を推進しています。

今後、認知症高齢者が増加することが予測され、さらに「WAO(輪を)ISENNAN」の取り組みを充実していくとともに、認知症予防や認知症の早期発見・早期治療等認知症高齢者への支援体制を強化することが重要です。

また、認知症高齢者等、介護に携わる家族は精神的・身体的な不安を抱えており、介護に携わる家族の負担を軽減するための支援の充実が重要です。

(3) 介護予防・重症化予防の推進

いきいきとした高齢期を過ごすためには、生涯を通じた健康づくりが大切です。元気な高齢者になるためには、生活機能が低下する前の健康な時から、介護予防に取り組み、健康寿命の延伸に向けた取り組みを進めることが重要です。

また、要介護状態になるおそれの高い高齢者については、早期に発見し、個人の状態に合わせた適切な予防を行うなど、介護予防・重症化予防を推進していく必要があります。

(4) 見守り・支援体制の強化

小地域ネットワーク活動や地域住民のボランティア等の自主的な活動と連携して高齢者を見守るネットワークを構築してきており、今後も地域で安心して暮らしていくために、見守り・支援体制を強化していくとともに、買い物等の支援を含めた、地域内での移動手段の確保が求められます。

また、団塊の世代等、元気な高齢者が多い現状の中で、サロン活動等を含めた地域活動や介護予防・日常生活支援総合事業において、元気な高齢者が担い手として活躍できる仕組みづくりを行うことが重要です。

(5) 介護離職への対応

重度の要介護者数の増加する中、介護に携わる家族の負担が大きく、介護と仕事の両立が難しく、家族の介護・看護を理由とした離職・転職者が増えています。

こうした介護離職が社会的問題となる中、地域の相互の支え合いや、介護者の不安を解消し、介護離職とならないよう効果的なサービス提供、介護する家族の不安や悩みに答える相談機能の強化・支援体制の充実を図ることが必要です。